

## みやき町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域の水田面積は約 1,900ha であり、全耕地面積に占める主食用米の作付割合が約 58%で、主食用米からの転換作物は、転作作物については主力である大豆の面積が 32%となっている。

また、二毛作である麦の作付けは全耕地面積の約 76%と農地利用率は高く、近年は土地利用型作物の集落営農組合や集落営農法人、個人担い手への農地集積が進んでいる一方で、アスパラ・いちご・トマトなどの施設園芸等との複合経営が広く展開されている。

今後、主食用米の需要が減少していく中で、主食用米以外の作物への作付転換を促進することで、水田面積の維持を図っていく必要があるが、農業後継者の減少や担い手農家の高齢化が進む中、地域の農業をけん引する担い手の不足が懸念されているところである。

これらの諸問題を解消していくために「人・農地プラン」による新規就農者等の確保、担い手の確保、集落営農組織を中心とした大規模経営体における営農体系を確立することが急務である。

また、今後は生産コストの低減、新たな生産品目の選定や品質・生産量の向上を図るとともに、6次産業化を進めることにより、高収益化・魅力ある農業を実現していくことが必要となっている。

### 2 作物ごとの取組方針等

#### (1) 主食用米

当地域においては、昨年度までは生産数量目標に即した作付けの推進を図ってきた。29年産の作付実績については、「夢しずく」12ha、「ヒノヒカリ」が437ha、「さがびより」が359ha、「ヒヨクモチ」が268haとなっている。

今後は、生産のめやすを参考に需要に応じた生産を基本としつつ、全国的に評価が高まりつつある「さがびより」の作付けを推進していきながら、ライスセンター荷受体制等を考慮した品種ごとの作付面積のバランスを図っていくこととする。

また、規模拡大や低コスト生産を加速化していくために、乗用管理機による適期防除等を推進していくとともに、地域の共同育苗施設の積極的な活用を促し、高品質かつ均質な米生産の振興に取り組んでいく。

#### (2) 非主食用米

##### ア 飼料用米

主食用米の需要が減少していることから、主食用米からの転換を図っていく。

特に、排水条件が悪く畑作物の作付けに適さない圃場や、主要転作作物である大豆の連作障害への対策のために作付けの定着を図る。作付けに関しては産地交付金を活用して、多収品種の取組に対する支援や、団地化の取組への支援を行い推進していく。

#### イ 米粉用米

主食用米の需要が減少していることから、主食用米からの転換を図る。産地交付金を活用し、飼料用米と一体として作付けの団地化に対する支援を行い、推進していく。

#### ウ 新市場開拓用米

新規市場開拓用米については、現在本町での取組はない。今後は産地交付金の活用も含め推進していく。

#### エ WCS用稲

畜産農家との結びつきが可能な場合は、需要に応じた生産に取り組む。栽培に当たっては大豆のブロックローテーション等を妨げないよう十分に配慮した上で、高品質な飼料生産に繋げるとともに適切な管理を徹底する。

#### オ 加工用米

水稻以外の作付けが困難な地域を中心に推進する。

#### カ 備蓄米

現在、本町での取組はないが、需要に応じて検討していく。

### (3) 麦、大豆、飼料作物

麦については、今後とも地域の重要な戦略作物として、農業基盤整備促進事業による暗渠排水工事に取り組み、生産性の向上を図る。

あわせて麦種別適期播種の徹底、病害虫の適期防除対策および大麦・小麦の作付配分調整による作業効率化を図り、品種についてはパン・めん用小麦の生産を検討していく。

また、産地交付金を活用し、二毛作を推進する。収穫後の麦わらについてもすき込み等有効活用の取組を支援し生産コストの削減及び生産性の向上を図る。

大豆については、今後とも主食用米に代わる重要な地域の戦略作物として、産地交付金を活用し、ブロックローテーションによる連作障害の解消及び作業効率化や団地化栽培による生産量の高位安定化を進めるため、団地化については面積を現在の465haから目標年の平成32年にも同規模の団地化を維持する。また、担い手への集積の面積を現在の87haから目標年の平成32年には100haへ拡大を図る。あわせて、病害虫の適期防除対策の徹底や不耕起播種技術への支援を行い現在の取組面積2haを目標年の平成32年には6haに拡大することで、不耕起播種機の利用推進による作業効率化、適期播種により、生産量の増加を図る。

また、麦・大豆ともに石灰類の投入による土壌改良を推奨していく。

飼料作物については、輸入飼料の高騰への対処のため、交付金を活用し需要に応じて推進していく。

#### (4) 高収益作物（野菜等）

露地野菜の生産を振興するため、産地交付金を活用し「玉ねぎ」、「キャベツ」を地域振興作物として現状作付面積 5.1ha（玉ねぎ 4.0ha、キャベツ 1.1ha）を目標年の平成 32 年には、10.0ha（玉ねぎ 6.0ha、キャベツ 4.0ha）へ拡大支援する。

また、近年加工用野菜の需要が高まっており、平成 29 年度には本町にも 2 つの加工用野菜処理施設が建設された。処理施設へ直接納品できるため、運送コストが低くなり農業者の所得につながりやすいなるため、加工用野菜として産地交付金で支援を行い、産地の確立を支援する。

同様に産地交付金を活用し「アスパラガス」、「いちご」、「トマト」、「有機野菜」、「小ねぎ」、「花き」、「種苗」を施設園芸振興作物として現状作付面積 18.0ha（アスパラガス 8.8ha、いちご 4.3ha、トマト 5.2ha、小ねぎ 0.4ha、花き 2.7ha、有機野菜 0.7ha、種苗 0.1ha）を目標年の平成 32 年には、20.0ha（アスパラガス 11ha、いちご 5ha、トマト 5.5ha、小ねぎ 0.4ha、花き 2.7ha、有機野菜 0.8ha、種苗 0.1ha）へ維持拡大する。

また、現在みやき町ではミニキャロットやオリーブ、菊芋、白菜など多種多様な品目での新規振興を行っている。どの作物を「玉ねぎ」「キャベツ」と並ぶ地域振興作物と位置付けるか検討中であり、今年度中に地域振興作物を選定する。

### 3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の作付面積 (ha)	平成 30 年度の作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	1,092	1,100	1,100
飼料用米	15	23	25
米粉用米	5	5	6
WCS 用稲	4	8	10
加工用米	0.2	0	0
麦	1,436	1,467	1,500
大豆	607	602	610
飼料作物	8	8	8
その他地域振興作物	31.2	34.4	44.6
野菜	31.2	34.4	44.7
・玉ねぎ	4.1	4.2	6.0
・キャベツ	1.1	1.7	3.0
・加工用野菜	0	0.5	5.0
・いちご	4.4	3.9	5.0
・アスパラ	8.8	10.7	11.0
・トマト	5.2	5.2	5.5
・小ねぎ	0.4	0.4	0.4
・花き	3.5	3.7	3.7
・種苗	0.1	0.1	0.1
・その他販売用野菜	3.6	4.0	5.0

#### 4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	現状値	目標値
1	大豆	大豆団地化助成（基幹）	大豆団地化面積	(29年度) 465ha	(32年度) 465ha
			団地化による大豆の集積率	(29年度) 76%	(32年度) 80%
2	大豆	大豆土地利用集積助成（基幹）	大豆利用集積面積	(29年度) 143ha	(32年度) 153ha
3	大豆	大豆不耕起播種助成（基幹）	大豆不耕起播種の取組面積	(29年度) 2ha	(32年度) 6ha
4	大豆	大豆額縁明渠助成（基幹）	大豆額縁明渠の取組面積	(29年度) 0ha	(32年度) 15ha
5	米粉用米 飼料用米	米粉用米・飼料用米 団地化助成	米粉用米・飼料用 米の団地化面積	(29年度) 9ha	(32年度) 12ha
6	飼料用米	飼料用米多収品種作 付助成（基幹）	多収品種の作付面 積	(29年度) 15ha	(32年度) 25ha
7	いちご、アスパラ、 トマト、花き、小 ねぎ、種苗	施設園芸作物助成 （基幹）	施設園芸作物の作 付面積	(29年度) 21ha	(32年度) 25ha
8	販売用野菜	園芸作物助成（基幹）	園芸作物の作付面 積	(29年度) 4.9ha	(32年度) 8.5ha
9	加工用野菜（玉ね ぎ、キャベツ、白 菜、レタス、大根 等）	加工用園芸作物助成 （基幹・二毛作）	加工用野菜の作付 面積	(29年度) 0ha	(32年度) 15ha
10	麦	麦二毛作助成（二毛 作）	麦二毛作の作付面 積	(29年度) 1430ha	(32年度) 1430ha
			水田利用率	(29年度) 154%	(32年度) 160%
11	玉ねぎ、キャベツ	地域振興作物二毛作 助成（二毛作）	二毛作でのたまね ぎ、キャベツの作 付面積	(29年度) 3.4ha	(32年度) 6ha
12	麦	麦わら有効活用助成 （基幹・二毛作）	取組面積の増加	(29年度) 1,157ha	(32年度) 1,165ha
13	飼料作物	飼料作物二毛作助成 （二毛作）	飼料作物二毛作の 作付面積	(29年度) 8.5ha	(32年度) 8.8ha
			水田利用率	(29年度) 154%	(32年度) 160%

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。